

平成24年度秋田県の財務書類について

平成24年度決算に基づく秋田県の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書。連結を含む。)の概要は次のとおりです。

1 これまでの取組

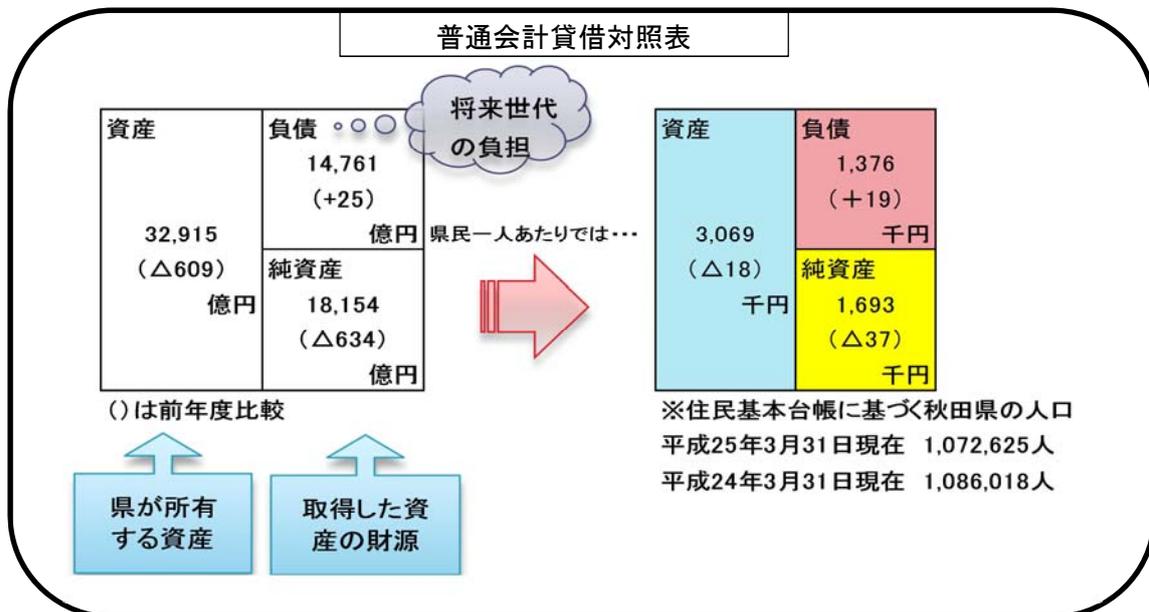
本県では、平成11年度決算より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。平成20年度決算からは他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

2 平成24年度の概要

普通会計の貸借対照表における資産額は3兆2,915億円で、公共資産や基金の減少等により前年度よりも609億円減少しています。負債額は1兆4,761億円で、地方債の増加等により前年度よりも25億円増加しています。資産から負債を差し引いた純資産は1兆8,154億円で、前年度よりも634億円減少しています。

普通会計の行政コスト計算書における経常行政コストは4,532億円、経常収益は77億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,455億円となり、前年度よりも54億円減少しています。

連結貸借対照表の資産額は、3兆5,817億円(対普通会計比1.09)です。負債額は1兆5,584億円(対普通会計比1.06)、純資産合計は2兆234億円(対普通会計比1.11)です。



3 普通会計財務書類の概要

(1) 対象範囲

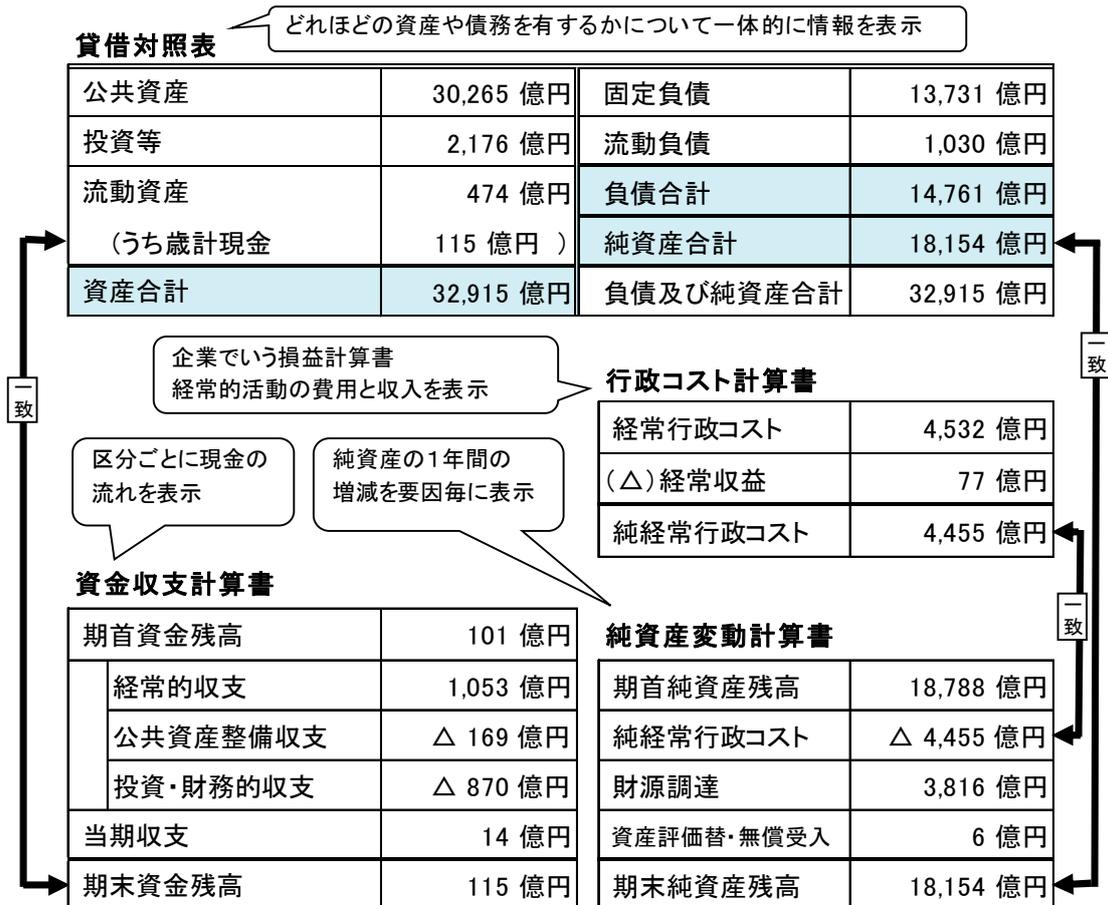
普通会計の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業及び公債費管理の11特別会計です。

(2) 財務書類4表の相互関連

財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)は、次の表のように相互に関連しています。

貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末資金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の期末純資産残高、行政コスト計算書の純経常行政コストと純資産変動計算書の純経常行政コストがそれぞれ一致します。

財務書類4表の相関関係(平成24年度普通会計)



※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります(以下同じ)。

(3) 貸借対照表について

資産が前年度より減少した主な要因は、資産として新たに取得した額よりも、保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いためにより、公共資産が495億円減少したこと、基金の減少により投資等が150億円減少したことがあげられます。

負債はその約9割を借入金である地方債が占めており、地方債と翌年度償還予定地方債の合計は1兆2,963億円で、前年度よりも30億円増加しています。

貸借対照表

	H24		H23	比較増減	
	億円	構成比 %		億円	増減額 億円
資産の部					
1. 公共資産	30,265	91.9	30,760	△ 495	△ 1.6
(1) 有形固定資産	30,236	91.9	30,739	△ 503	△ 1.6
①生活インフラ・国土保全	21,073	64.0	21,212	△ 139	△ 0.7
②教育	1,857	5.6	1,866	△ 9	△ 0.5
③福祉	215	0.7	237	△ 22	△ 9.3
④環境衛生	255	0.8	272	△ 17	△ 6.3
⑤産業振興	5,814	17.7	6,096	△ 282	△ 4.6
⑥警察	356	1.1	374	△ 18	△ 4.8
⑦総務	665	2.0	682	△ 17	△ 2.5
(2) 売却可能資産	29	0.0	21	8	38.1
2. 投資等	2,176	6.6	2,326	△ 150	△ 6.4
(1) 投資及び出資金	574	1.7	579	△ 5	△ 0.9
(2) 貸付金	623	1.9	653	△ 30	△ 4.6
(3) 基金等	932	2.8	1,046	△ 114	△ 10.9
(4) 長期延滞債権等	48	0.1	49	△ 1	△ 2.0
3. 流動資産	474	1.4	438	36	8.2
(1) 現金預金	468	1.4	431	37	8.6
(2) 未収金	7	0.0	7	0	0.0
資産合計	32,915	100.0	33,524	△ 609	△ 1.8
負債の部／純資産の部					
1. 固定負債	13,731	41.7	13,668	63	0.5
(1) 地方債	12,150	36.9	12,098	52	0.4
(2) 退職手当引当金	1,392	4.2	1,373	19	1.4
(3) その他	189	0.6	198	△ 9	△ 4.5
2. 流動負債	1,030	3.1	1,068	△ 38	△ 3.6
(1) 翌年度償還予定地方債	813	2.5	835	△ 22	△ 2.6
(2) 翌年度支払予定退職手当	122	0.4	128	△ 6	△ 4.7
(3) その他	95	0.3	104	△ 9	△ 8.7
負債合計	14,761	44.8	14,736	25	0.2
純資産合計	18,154	55.2	18,788	△ 634	△ 3.4
負債及び純資産合計	32,915	100.0	33,524	△ 609	△ 1.8

(※現金預金には、歳計現金のほか、財政調整基金、減債基金が含まれています。)

県がこれまでに形成し、これからの行政サービスに使用する資産

道路や学校などの土地・建物

未利用地等の売却が可能な資産

第三セクターへの出資金等

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないもの

地方債(借金)のうち返済の予定が翌々年度以降のものと翌年度のもの

将来、職員が退職する際に支給される退職手当の負担を計上

将来において支払や返済の必要があるもの

年度末時点で県がどのような資産を保有しているのか(資産合計)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(負債・純資産合計)が分かります。負債は借金等の将来世代の負担を表し、補助金やこれまでに負担した税金等、過去又は現世代が負担したものが純資産となっています。

地方債及び翌年度償還予定地方債の残高1兆2,963億円のうち、3,825億円は臨時財政対策債*であり、これを除けば地方債残高は減少しています。

* 臨時財政対策債: 国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(4) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、この1年間に行政サービスを提供するためにどれだけのコストを費やしたかを示すものです。

経常行政コストは全体で前年度より65億円減少していますが、分類ごとにみても、「人にかかるコスト」は、人件費や退職手当引当金繰入額などで、前年度よりも4億円増加しています。「物にかかるコスト」は、物件費や減価償却費などで、前年度よりも31億円減少しています。「移転支出的なコスト」は、補助金や社会保障給付などで、前年度よりも30億円減少しています。

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金などで前年度よりも12億円減少しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度よりも54億円減少しています。

行政コスト計算書

	H24		H23	比較増減	
	億円	構成比 %		億円	増減額 億円
経常行政コスト(A)	4,532	100.0	4,597	△ 65	△ 1.4
1. 人にかかるコスト	1,463	32.3	1,459	4	0.3
(1) 人件費	1,255	27.7	1,291	△ 36	△ 2.8
(2) 退職手当引当金繰入等	129	2.8	88	41	46.6
(3) 賞与引当金繰入	80	1.8	80	△ 1	△ 0.7
2. 物にかかるコスト	1,411	31.1	1,441	△ 31	△ 2.1
(1) 物件費	200	4.4	235	△ 35	△ 14.7
(2) 維持修繕費	24	0.5	22	2	8.2
(3) 減価償却費	1,186	26.2	1,184	2	0.2
3. 移転支出的なコスト	1,488	32.8	1,518	△ 30	△ 2.0
(1) 社会保障給付	71	1.6	83	△ 13	△ 15.1
(2) 補助金等	1,109	24.5	1,096	12	1.1
(3) 他会計等への支出額	28	0.6	32	△ 5	△ 14.3
(4) 公共資産整備補助金等	281	6.2	306	△ 25	△ 8.3
4. その他のコスト	170	3.8	179	△ 8	△ 4.7
経常収益(B)	77	100.0	89	△ 12	△ 13.2
1. 使用料・手数料	44	57.6	46	△ 1	△ 2.9
2. 分担金・負担金・寄附金	33	42.4	43	△ 10	△ 24.1
純経常行政コスト(A)-(B)	4,455		4,509	△ 54	△ 1.2

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類

将来の退職手当のうち当期に発生した分

旅費、備品購入費等

資産の価値が1年間で減少した分

特別会計等他会計への財政支出

借入金の支払利子など

県営住宅使用料など、行政サービスの利用者が直接負担する使用料や手数料

現金支出を伴わない「減価償却費」や「退職手当引当金繰入」なども、発生主義の観点から当期のコストに加えています。資産を取得するために支出した金額は、貸借対照表の資産に計上されるので、行政コストには含まれません。

収益には行政サービスの利用で直接負担する施設利用料、手数料などを計上しており、税金や補助金は含まれていません。

この計算書で計算されたコストと税金や補助金の関係は純資産変動計算書で表しています。

(5) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したのかを示しています。

期首純資産残高1兆8,788億円から、今年度の純経常行政コスト4,455億円をマイナスし、それに充てる財源として税金や補助金等3,816億円、資産の評価益等6億円をプラスした結果、期末純資産残高1兆8,154億円となっており、当期中に634億円の純資産が減少しています。

財源のうち、地方税は906億円で前年度よりも19億円増加、地方交付税は2,035億円で16億円減少、国からの補助金は667億円で214億円減少しています。

純資産変動計算書

	H24	H23	比較増減	
			増減額	増減率
前年度末の純資産の額				
	億円	億円	億円	%
行政コスト計算書により算定された当期のコスト	18,788	19,248	△ 460	△ 2.4
	△ 4,455	△ 4,509	54	1.2
税金や補助金などの財源	3,816	4,057	△ 241	△ 5.9
	906	887	19	2.1
	2,035	2,051	△ 16	△ 0.8
臨時的な要因で発生したもので災害復旧費、公共資産の除却、売却損益等	260	262	△ 2	△ 0.8
	667	881	△ 214	△ 24.3
	△ 52	△ 24	△ 28	△ 116.7
資産の再評価による損益、無償受入による資産増	6	△ 9	15	166.7
期末純資産残高	18,154	18,788	△ 634	△ 3.4

行政コスト計算書で明らかにされた1年間の行政サービスに要した純経常行政コストを、地方交付税や地方税等の一般財源や、国からの補助金などで賄い、賄いきれなかったコストの分、純資産が減少したことが分かります。

(6) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、県の現金（歳計現金）の収入（歳入）と支出（歳出）が1年間でどのように増減したかを示したものです。現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表示しています。

経常的収支は1,053億円のプラスで、前年度と比べて47億円の減少、公共資産整備収支は169億円のマイナスで46億円の増加、投資・財務的収支は870億円のマイナスで15億円の増加となっており、結果として当期の収支は14億円のプラスとなっています。

資金収支計算書

	H24	H23	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首歳計現金残高	101	101	0	0.0
1. 経常的収支	1,053	1,100	△ 47	△ 4.3
支出	3,063	3,159	△ 96	△ 3.0
収入	4,115	4,259	△ 144	△ 3.4
2. 公共資産整備収支	△ 169	△ 215	46	21.4
支出	984	1,028	△ 44	△ 4.3
収入	815	813	2	0.2
3. 投資・財務的収支	△ 870	△ 885	15	1.7
支出	2,101	2,359	△ 258	△ 10.9
収入	1,232	1,475	△ 243	△ 16.5
当期収支	14	0	14	100.0
期末歳計現金残高	115	101	14	13.9

経常的行政活動の収支

公共資産の整備にかかる収支

地方債の発行、元本や利息の返済等の財務的収支

「公共資産整備収支」は、公共投資とそれに対する特定の財源、「投資・財務的収支」は、貸付けや地方債償還等の支出とそれに対する特定の財源という対応になっており、それ以外の収支が「経常的収支」に計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」のマイナス分を経常的収支で補っています。24年度の現金の収支は14億円の黒字でした。

4 連結財務書類の概要

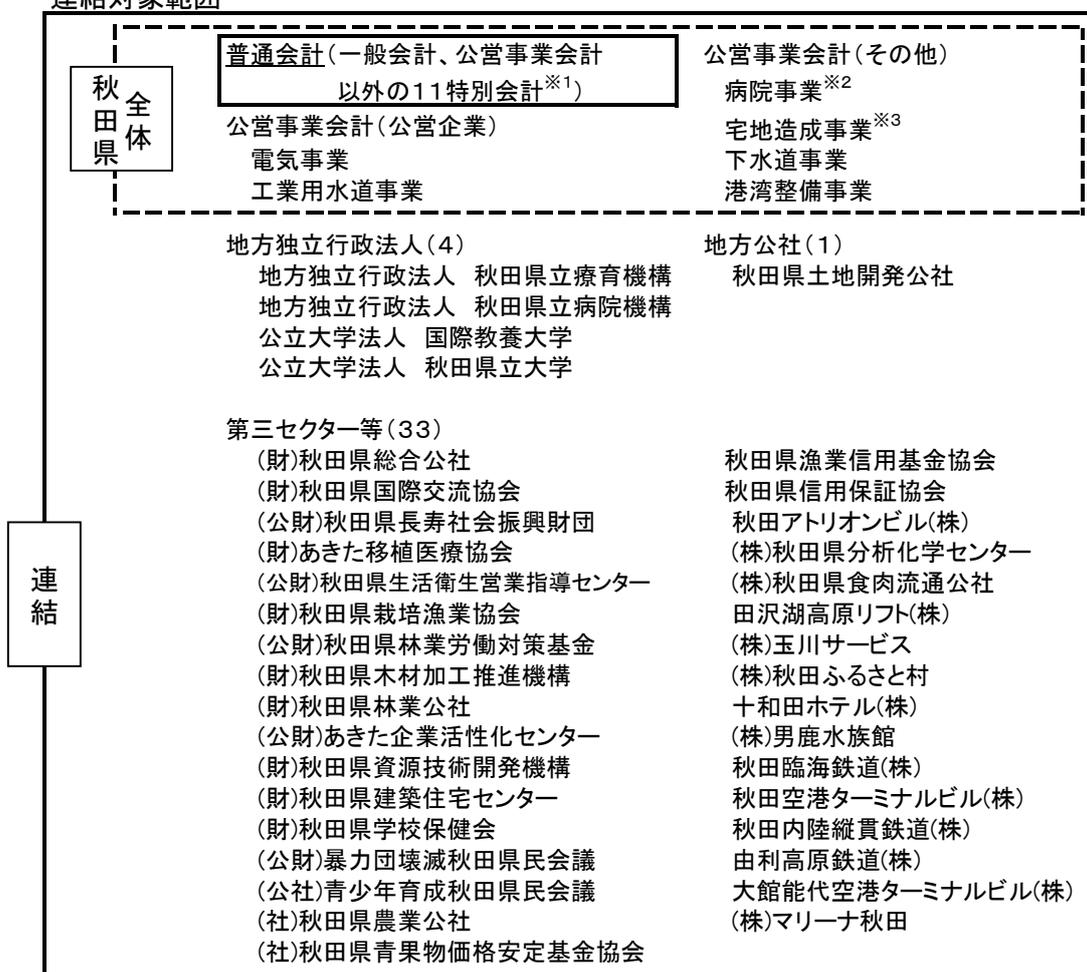
(1) 連結の方法について

連結財務書類は、県と連携協力して行政サービスを提供している団体などを1つの行政サービス提供主体とみなして作成するものです。

連結の対象は、県の普通会計、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体です。各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

県の出資割合が25%以上の団体は、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等33団体の計38団体となっています。

連結対象範囲



※1 公営事業会計以外の11特別会計： 証紙、母子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業： 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

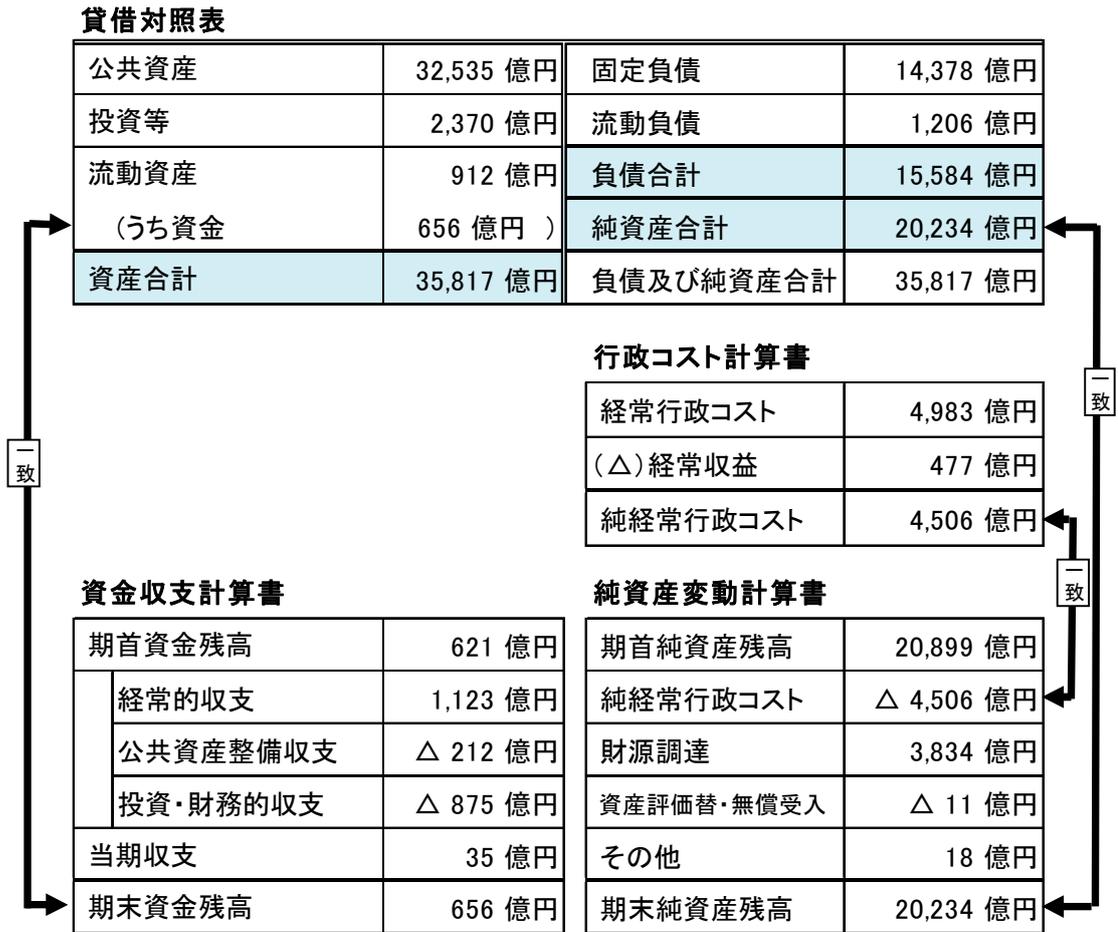
※3 宅地造成事業(3特別会計)： 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(2)連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成24年度末の資産は、3兆5,817億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆2,535億円と約9割を占めており、普通会計と同様となっています。負債は1兆5,584億円で、純資産は2兆234億円です。

経常行政コストの4,983億円に対し、経常収益は477億円で、差し引いた純経常行政コストは4,506億円です。

連結財務書類4表の相関関係(平成24年度)



(3)連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(単位:億円、倍)

	普通会計			連結純計※			連結/普通	
	H24 (A)	H23 (B)	前年比 (A)-(B)	H24 (C)	H23 (D)	前年比 (C)-(D)	H24 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	30,265	30,760	△ 495	32,535	33,089	△ 554	1.08	1.08
投資等	2,176	2,326	△ 150	2,370	2,333	37	1.09	1.00
流動資産	474	438	36	912	917	△ 5	1.92	2.09
合計	32,915	33,524	△ 609	35,817	36,339	△ 522	1.09	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,731	13,668	63	14,378	14,271	107	1.05	1.04
流動負債	1,030	1,068	△ 38	1,206	1,233	△ 27	1.17	1.15
負債合計	14,761	14,736	25	15,584	15,505	79	1.06	1.05
純資産合計	18,154	18,788	△ 634	20,234	20,834	△ 600	1.11	1.11
合計	32,915	33,524	△ 609	35,817	36,339	△ 522	1.09	1.08

※連結純計:連結対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額(以下同じ)

普通会計に対して資産が1.09倍、負債は1.06倍、純資産は1.11倍で連結分の割合は1割程度であり、昨年の構成比と大きな変動はありません。

(4)連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位:億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24 (A)	H23 (B)	前年比 (A)-(B)	H24 (C)	H23 (D)	前年比 (C)-(D)	H24 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
経常行政コスト	4,532	4,597	△ 65	4,983	5,084	△ 101	1.10	1.11
人にかかるコスト	1,463	1,459	4	1,625	1,623	2	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,411	1,441	△ 30	1,634	1,663	△ 29	1.16	1.15
移転支出的なコスト	1,488	1,518	△ 31	1,351	1,415	△ 64	0.91	0.93
その他のコスト	170	179	△ 9	373	383	△ 10	2.19	2.14
経常収益	77	89	△ 13	477	524	△ 47	6.19	5.89
使用料・手数料	44	46	△ 2	44	46	△ 2	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	33	43	△ 10	39	49	△ 10	1.18	1.14
事業収益	0	0	0	293	299	△ 6	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	100	131	△ 31	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,455	4,509	△ 54	4,506	4,561	△ 55	1.01	1.01

連結の経常収益には、公営事業会計及び第三セクター等の事業収益(売上高等)が入るので477億円となり、普通会計の6.19倍となっています。経常行政コストは、普通会計の1.10倍、純経常行政コストは1.01倍となっています。

(5) 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24 (A)	H23 (B)	前年比 (A)-(B)	H24 (C)	H23 (D)	前年比 (C)-(D)	H24 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首純資産残高	18,788	19,248	△ 460	20,899	21,190	△ 291	1.11	1.10
純経常行政コスト	△ 4,455	△ 4,509	54	△ 4,506	△ 4,561	55		
財源調達	3,816	4,057	△ 241	3,834	4,077	△ 243		
資産評価替・無償受入	6	△ 9	15	△ 11	△ 21	10		
その他	0	0	0	18	148	△ 130		
期末純資産残高	18,154	18,788	△ 634	20,234	20,834	△ 600	1.11	1.11

平成24年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.11倍となり、
 昨年の構成比と大きな変動はありません。

(6) 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24 (A)	H23 (B)	前年比 (A)-(B)	H24 (C)	H23 (D)	前年比 (C)-(D)	H24 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首資金残高	431	438	△ 7	621	624	△ 3	1.44	1.42
経常的収支	1,053	1,100	△ 47	1,123	1,208	△ 85		
公共資産整備収支	△ 169	△ 215	46	△ 212	△ 252	40		
投資・財務的収支	△ 847	△ 892	45	△ 875	△ 945	70		
当期収支	36	△ 7	43	35	11	24		
期末資金残高	468	431	37	656	634	22	1.40	1.47

平成24年度の当期収支連結資金収支の期末残高は656億円で、昨年と比べて22億円増加しています。

※ 資金収支計算書の普通会計の金額について

普通会計単体と連結の場合、資金の対象が異なるため金額が異なります。

普通会計単体は歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金を資金に含めています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成24年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高115億円の、財政調整基金残高128億円、減債基金残高225億円を加えた468億円となっています。

<参考資料>

～普通会計財務書類を用いた指標分析～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

地方債残高が増加したため、平成20年度から比率が減少傾向で、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計 } 18,154 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 30,265 \text{ 億円}} = 60.0\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
63.1%	62.4%	61.6%	61.1%	60.0%	

2. 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計 } 32,915 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 6,263 \text{ 億円}} = 5.26 \text{ 年分}$$

※歳入総額は、決算統計上の額

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
5.68 年	5.15 年	5.16 年	5.04 年	5.26 年	

3. 資産老朽化比率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成20年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計 } 25,142 \text{ 億円}}{\text{償却資産取得価額合計 } 49,946 \text{ 億円}} = 50.3\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
43.4%	45.2%	46.9%	48.6%	50.3%	

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。コスト、収益共に減少しており、受益者負担比率も減少傾向です。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 77 \text{ 億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,532 \text{ 億円}} = 1.7\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
3.1%	3.0%	2.4%	1.9%	1.7%	

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,532 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 30,265 \text{ 億円}} = 15.0\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
14.2%	14.7%	14.8%	14.9%	15.0%	

6. 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,455 \text{ 億円}}{\text{一般財源+補助金等受入 (その他一般財源分のみ)} \quad 3,662 \text{ 億円}} = 121.7\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
114.5%	114.4%	116.7%	119.1%	121.7%	

参考文献：『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』
監査法人トーマツパブリックセクターグループ（編著）、森田 祐司（監修）、ぎょうせい